

議会だよりの うれしの

6月補正予算
一般質問
委員会レポート

P 2

P12

P22

No.34

6月定例議会

平成26年8月1日発行

轟小学校プール

補正予算肉付けで

一般会計の総額は **131億3699万円**に

旧嬉野小学校跡地構想策定業務や 嬉野温泉駅周辺整備関連事業など

15億6287万円を補正

平成26年第2回定例会は、6月6日から6月20日まで15日間の日程で開催されました。

提出された議案は、専決処分承認を求めること4件、新しい条例の制定3件、条例の一部改正2件、まちづくりの計画変更1件、規約の変更1件、市道の認定1件、26年度補正予算案が3件、人権擁護委員の諮問1件の合計16議案で、本議会において慎重に審議をおこない全議案可決になりました。

(賛否表は11P)
また、教育予算の拡充を求める請願が提出され、

委員会及び本会議での審議の結果、国に対し議会として意見書を提出しました。

(意見書の内容は10P)
今議会での一般会計補正予算は、当初予算が骨格での予算編成であったため15億6287万円という多額の補正額で、額では前年6月議会の1億7200万円の約9倍となっており、通常の6月定例会より中身の濃い質疑内容となりました。

今回の補正の財源としては、国からの「社会資本整備交付金」や「がんばる地域交付金」及び県補助金などが主な財源で、

そのほか財政調整基金からの繰り入れや前年度の繰越金で賄われることになっていきます。

また、今議会においては執行部側から3件の議案において議案訂正の申し出があり、議会としては執行部に対して議案提出に際しての慎重な対応を申し入れました。



▲旧嬉野小跡地

心の架け橋 手話言語条例を制定

九州では 初めて！ 全国で5番目

この条例は、手話が言語であるとの認識で手話を普及させ、地域において手話を利用しやすい環境をつくるため、市の責務や市民の役割を明らかにし、計画的に施策を推進することで、手話を利用する市民が、自立した

日常生活を営み、社会参加できるような地域社会の実現を目指すことを目的に制定されるものです。このような「手話言語条例」は全国の自治体で、制定に向けた動きが始まっており、本市が全国で5番目（九州では初め

て）に制定されました。今回のこの条例の議案質疑においては、多くの関係者の傍聴の方に対して議場内において手話通訳士の資格を持った方が、傍聴者に対し手話で通訳をされるという試みもおこないました。

この条例には、市の責務として手話に対する理解及び普及をはかり、手話を利用しやすい環境を構築するための施策を推進することが明記されており、今後はどのような推進計画が示され実施されるのか、議会としても注視し、条例が「絵に描いた餅」とならないようにしなければなりません。



▲手話で通訳

社会文化会館の建設を機に、嬉野市のこれからの文化振興をはかるため、新しく「嬉野市文化振興審議会」を立ち上げ、文化振興基本計画を作成することになりました。審議会は文化・芸術・芸能に関する団体の関係者や文化振興に識見のある方、それに一般からの公募による15人以内の委員で組織され、来年度末

までに10回程度の会議を開催し、文化振興基本計画を策定していただきます。基本計画策定後はその基本計画に沿って、文化振興のための様々な施策が実施されると思われませんが、審議会はその核となる組織であり、議会としては嬉野市の文化振興のため貢献されることをおいに期待します。

文化振興審議会 を立ち上げ



▲嬉野のさらなる文化発展のために

景気回復への起爆剤

(がんばる地域交付金)

がんばる

地域交付金とは

この交付金は、アベノミクス効果を全国へ波及させるため、財政力の弱い市町村がおこなう地域活性化に向けた事業に対して、国から支払われる交付金です。

交付金が充当できる事業は年度をまたがらず単年度で完了し、建設地方債の対象となる地方単独の事業に限られています。

嬉野市へは

今回、全国で870億円が予算化され、各自治体の取り組みや財政状況に合わせて配分されますが、嬉野市へは1億7900万円が交付されることになりました。

何に使う？

今回は塩田庁舎の改修工事や旧嬉野小学校校舎の解体と造成工事、久間小・塩田小の体育館屋根改修工事などの小学校整備費、広川原キャンプ場の改修など8事業が予定

詳細)

されています。(下記に市にとっては、ありがたい交付金なので、無駄遣いとならないような事業であってほしいと願います。



▲いよいよ始まる新幹線駅周辺整備

がんばる地域交付金 1億7900万円の使い道

	事業名	事業費	交付金	主な内容
1	塩田庁舎改修工事	2,350万円	2,000万円	塩田庁舎の照明をLED化 庁舎北側の駐車場整備
2	公衆トイレ整備	600万円	500万円	中央広場のトイレ設置 ゲートボール場トイレ設置
3	中央広場整備	4,070万円	3,600万円	旧嬉野小学校の校舎解体及び造成
4	広川原キャンプ場改修	2,800万円	2,300万円	5人用バンガロー改築 1棟 30人用バンガロー改築 1棟 木製テーブル・椅子 10基
5	オルレ嬉野コース整備	774万円	500万円	トイレの整備、あずまの整備 休憩所の整備
6	嬉野温泉駅周辺整備関連事業	2,500万円	2,000万円	区域内既存宅地の移転先整備 (排水路整備、宅地整地)
7	小学校整備	7,350万円	6,500万円	塩田小特別支援教室間仕切り設置 エアコン設置(塩田、嬉野、大草野) 嬉野小整備(プールサイド人工芝、 管理棟LED他) 久間小・塩田小体育館改修工事
8	中央公民館改修	570万円	500万円	大集会室LED照明工事
	合計	2億1,014万円	1億7,900万円	

活力ある街づくりに資本注入 (社会資本整備総合交付金事業)



▲みゆき公園記念植樹会場予定地

嬉野市では平成24年度より「社会資本整備総合交付金」を活用した事業をおこなっています。

この事業は地方公共団体が、自ら地域が抱える政策課題を抽出し、3年から5年の間で実現しようとする目標や、課題の解決のために「社会資本総合整備計画」を作り国の認可を受けなければなりません。

嬉野市ではこの計画に対して九州の自治体では

最初となる認可を受け「社会資本整備総合交付金」事業として取り組みました。

今回の補正予算では事業費3億926万円が予算化され、うち交付金は1億6214万円が充当され11の事業が計画されています。

主な事業としては総合運動公園追加整備として8650万円が予算化されました。内容としては現在進行中の新幹線トン

ネル工事の残土処分地であるみゆき公園内に、多目的に使えるグラウンドの整備やグラウンドゴルフ場東側に市民の記念植樹会場が整備されます。

塩田地区においては街並み環境整備事業として伝建地区内にある上福の防火用の池改修や道路の美装工事などが盛り込まれています。

他にも老朽危険空き家対策事業・空き店舗改修・市道調査・改良・橋りょう補修整備などが予算化されています。

「社会資本整備総合交付金」事業については5年間で59億円の交付金が見込まれており事業開始から2回の見直しもされ現在に至っています。今までの個別にあった補助金制度と違い自由度が高く創意工夫ができる交付金であり、逆にいえば今後の嬉野市を占う大切な事業と言えます。これから見直しを含め慎重に取り組んでいくべきと思われます。

変身！和式から洋式へ (ユニバーサルデザイン事業)



▲変身したトイレ

今回、県が自治公民館のトイレの取り替えに280万円の助成をおこなっています。

高齢化が進む中、市民の方が暮らしやすい社会を目指し、県では誰もが安心して外出できる環境づくりの一環として、多くの人がよく利用する民間や市の施設を対象に、洋式トイレを増やす取り組みをおこなっています。

これにより、身近なところからユニバーサルデザインの推進をはかるも

のです。

内容は、和式から洋式への便器取り替えなどに対し、県が1基当たり20万円を補助するものです。今回の予算は、自治公民館の10施設分となっています。

議会としては、今後、ハード・ソフトのあらゆる面でユニバーサルデザインが市全体に浸透することを望みます。

より安全な観光地のために

(耐震対策緊急促進事業)

国の建築物の耐震改修の促進に関する法律などの改正に伴い、旅館などの不特定多数の方が利用する建築物、避難確保上特に配慮を要する者が利用する建築物、一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場などのうち、大規模なものについて耐震診断

をおこない報告する事が義務付けられました。

そのため所有者等がおこなう耐震診断に係わる負担を軽減するために補助金として1891万3000円(内市補助金658万円)が予算化となりました。

今回市内に於いては3

階建て以上で床面積5000㎡以上の旅館が対象となります。

国としては平成27年12月31日までに診断結果について報告の義務を課しており、その後診断結果の公表をおこなうとしています。

診断の結果、改修が必要となった場合、未改修のままでの公表は営業に影響すると共に安全確保のため耐震対策は必要不可欠となりますが、改修は巨額の費用が必要となり経営者にとっては大きな負担となります。

そこで議会としては、改修費用についても国からの何らかの措置が必要ではないかと思われれます。

市民の生命・財産守るため (消防団員確保対策事業)

◀配布される消防団手帳(見本)



今回、消防団員確保対策事業として108万6000円が予算化されました。

この事業は県消防団確保対策事業補助金を活用し、消防団員の処遇及び消防団装備の充実をはかるもので平成28年度まで継続されます。

装備については活動用雨衣(上下)200着の購入や消防団員手帳

1200冊を作成するものです。

処遇改善の一環として、県としては消防団員を支援する「協力店」約20ヶ所から1000カ所に拡大する予定であり、これは消防団員手帳の提示により料金など割引のサービスを受けられるものです。

現在、どの地域においても消防団員の確保が

厳しい状況にあり、県や市としてもハード面やソフト面を含め処遇を充実し団員の確保に務めようとしています。

消防団は消火活動や災害活動及び防災について市民の生命財産を守る重要な役割と地元との絆を深める大切な組織であり、団員確保につながるよう期待します。



▲巨額な費用がかかる耐震補強

汗を流して温泉へ！ (スポーツ大会・合宿誘致活動事業)

▶久光製菓スプリングス合宿（バレーボール教室）



スポーツ大会、合宿誘致活動事業として990万4000円が市単独事業として予算化されました。

これはスポーツ大会や合宿を観光振興と組んでおこなうことにより、市内活性化をはかると共にスポーツを通じた交流をおこなうことで、スポーツの振興に寄与すること

に期待するものです。

内容としては、スポーツ交流専門員（嘱託職員）を置き、大会・合宿誘致を積極的におこなうことや、委託料として、誘致に向けたパンフレットを作成します。

また、宮崎県でおこなわれる女子野球ワールドカップ出場のオランダチーム直前合宿や全日本

柔道女子の合宿、また市内旅館に宿泊して一定の条件を満たした団体への補助金などです。

様々な団体との交流により、嬉野市の魅力を発信できる事で誘客への期待と、2020年東京オリンピックでの外国チームの事前合宿誘致など、嬉野の交流人口増加に繋がることを望みます。

早期発見で明るい未来を！ (働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業)

女性のための（子宮がん及び乳がん）検診をより一層推進するため、国の助成を受けて191万9000円が予算化されました。

この事業は、平成21年度から平成24年度までに実施された「がん検診推進事業」の対象者への受診勧奨や、未受診者に受診無料クーポン券の交付、また、平成26年度新規受診者（20歳子宮がん・40歳乳がん）には、受診無料クーポン券と検診手帳を交付することにより、検診の重要性の認識と受診への動機付けを促し、がんの早期発見と普及啓発することを目的としています。

なお、がん検診推進事業でおこなっていた（女性特有のがん検診・5歳刻みで実施）については、平成25年度で一巡し、これによって若い世代の受



▲受診につなげたい無料クーポン券

診率が向上したので、啓蒙普及に成果があったものとして終了しました。

今回の事業でも、対象者は市が実施する集団検診だけでなく、個別に指定医療機関で受診することが可能です。

集団検診では11月30日まで、指定医療機関では平成27年2月28日までに

受診し、早期発見に心がけ健康で長生きできるように努めてください。

また、子宮がん検診については、今回の事業の対象外の方でも、指定医療機関による個別検診が11月30日までの期限でできるようになりました。

詳しくは健康づくり課にご相談ください。

学力日本一を目指して！

（嬉野市子ども学校塾事業）

今回、嬉野市では学力日本一を目指し672万円が市の単独事業として予算化されました。

この事業は、宿題をしない子どもが学力に差があることの調査を受け、児童の学習習慣の定着と児童一人ひとりの学力向上

上を実現するため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象にした子ども学校塾が、9月から始まります。

内容としては、学校の規模に合わせ、それぞれ1～3名の指導員（計13名）が各学校に配置され

ることになります。

その指導員が、毎日午後3時から5時までの間20分程度で学校塾を希望する子どもたちに、宿題（計算ドリルや漢字ドリル等）の指導をおこないます。

日記や自学ノート、音読などは自宅でやり、空いた時間でゆっくりと保護者の人と関わっていただいたいと思います。

この学校塾による学習の習慣が、学校や保護者の一方的な思い入れでなく、子どもたちの自主的な学習意欲につながるよう大いに期待します。



▲宿題に取りくむ子どもたち

学ぶ楽しさをめざして （中学校補充学習支援事業）

国は基礎学力の定着と学ぶ楽しさを感じてもらい、学習への意欲づけと習慣を身につけるために、補充学習を希望する中学生に対して、地域の人材を活用して、放課後や夏休みを利用して補充学習に取りくみます。

内容は、4中学校に6人の指導員が配置され、その報酬・旅費として96万円が予算化になりました。

小学校塾同様、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わい、学習への意欲づけと学習習慣を身につけることができるよう大いに期待します。



▲学力向上を目指して

18歳まで拡充 (高校生等の医療費助成事業)

中学生までの医療費助成はこれまでもありましたが、保健の向上と福祉の増進をはかり、さらに子育て世代の負担を軽減し、生活の安定をもたらすために今回、対象者を18歳(誕生日後、最初の3月31日)まで拡充し、9月診療分より(11月支払)医療費の助成が始まります。

0歳から就学前への助成は、全国的な事業なので、現物支給になっていますが、小学生や中学生、そして今回の高校生までの助成は償還払い(窓口で医療費を支払い、のちに領収書を添えて福祉課の窓口へ申請する)となっています。

あたり、5000円(入院は10000円)を差し引いた金額が返金されます。このような制度を有効に活用していただきたいと思えます。

福祉課への申請をお忘れのないようお願いいたします。



▲申請しよう！医療費助成

鳥獣による農作物の被害が深刻化するなか、今回の補正予算で有害鳥獣被害防除対策事業に総額790万8000円が予算化されました。

これは、今年度から、鹿島市と太良町が年間を通じて補助金を支出するようになったので、嬉野市としても鹿島藤津広域駆除対策協議会の中で足並みを揃えるために、今議会での補正となりました。

内容としては電気牧柵やワイヤーメッシュ、狩猟免許更新・新規取得などへの補助とイノシシ・アライグマなどの捕獲経費です。

この事業によりイノシシ一頭当たり国が8000円、市が50000円、県が(4月～10月)50000円で最大1万8000円が支払われることに

減らそうイノシシ被害 (有害鳥獣被害防除対策事業)



▲猛威をふるういのしし

イノシシ被害対策として予防も大切ですが、国全体として個体数削減に向けた取り組みがさらに必要と思われれます。

大切な基幹産業を守れ (うれしの茶産地振興支援事業)



◀子どものころから、お茶の味を

嬉野茶の更なるブランド力強化、消費拡大を目的とした「うれしの茶産地振興支援事業」へ平成26年度は昨年の2倍にあたる800万円が市の単独事業として予算化されました。

事業内容としては、消費拡大イベント、大都市でのイベントへの参加、見本市、試飲会、小中学校への茶育指導、各施設への給茶機の設置などとなっています。

昨年より増加した要因

は、PR活動や佐賀新聞での広告掲載料としての販売促進活動に約200万円、嬉野高校などへ給茶機を設置する費用として150万円が予算化されたことが主な内容です。

全国的に日本茶の消費量が減少している昨今、消費拡大や販路拡大が重要な課題であります。

同時に将来の消費に繋がるであろう子ども達への茶育指導などは、地道ではありますが、産地にとっては非常に大切な取

り組みと思われれます。

議会としては、この事業において、嬉野の茶業が安定した基幹産業へ発展できるよう望みます。

嬉野市から国へ意見書

教育予算の拡充を 求める請願を採択

請願者

松尾弘樹

小学校1年生の35人学級を実現するために必要な改正義務標準法が施行されることとなった。今後、全学年における35人以下学級を早急に実行することは、国としての大きな責務であると考えます。

また、我が国の教育に対する公財政支出が国際的にも低いと言わざるを得ない。

子どもたちへの教育は極めて重要であり未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要から、次

の事項について強く要望する。

記

1 少数数学級を推進すること。具体的学級規模はOECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。

2 教育機会均等と水準の推進向上をはかるため、義務教育国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元すること。

みなさんの声を市政へ

<p>陳情者</p> <p>嬉野市商工会 会長 嬉野市鉄溝工業会 会長</p> <p>小原 健史 福田 文夫 他4名</p>	<p>工事発注における市内下請け業者選定を 求める陳情書</p>	<p>陳情者</p> <p>小坪 慎也</p>	<p>地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する意見書の採択を求める陳情</p>	<p>陳情者</p> <p>小坪 慎也</p>	<p>地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について自治体独自の実態調査及び是正を求める陳情</p>	<p>陳情者</p> <p>荒木 實</p>	<p>地球社会建設決議に関する陳情書</p>	<p>陳情者</p> <p>塩田区 区長 塩田津街並み保存会 理事長</p> <p>橋村 稔 前田 貞昭</p>	<p>市道塩田宿線の道路改修工事について</p>
--	--------------------------------------	-------------------------	---	-------------------------	--	------------------------	------------------------	--	--------------------------

平成26年 6 月定例会議案賛否表

議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		生田 健児	宮崎 良平	川内 聖二	増田 朝子	森田 明彦	辻 浩一	山口 忠孝	田中平一郎	山下 芳郎	山口 政人	芦塚 典子	大島 恒典	梶原 睦也	田中 政司	織田 菊男	西村 信夫	山口 要
議案第45号	嬉野市文化振興審議会条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	嬉野市心の架け橋手話言語条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	嬉野市子ども並びに小学生及び中学生の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	平成26年度嬉野市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

と問



地域包括ケアシステムの構築を 目指すのか

山口政人議員

答 構築をはかっていく

山口 団塊の世代が後期高齢者となる2025年

を見据え、高齢者が認知症や重度の介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・介護・予防・住まいなどを一体に提供される地域包括ケアシステムを指すべきと考えるが。

市長 杵藤地区広域市町村圏と連携をとって、地域の特性に応じたケアシステムの構築をはかって

いきたい。

山口 このケアシステム

を目指すため、塩田の保健センターに地域包括支援センター、訪問看護ステーションを設置できないか。

市長 自治体の特性を生かすということもあるが、

均等なサービスが大事だと思っている。

市単独の補助金交付

山口 法律には公益上必要がある場合に支出でき

るとあるが、これをどのよう

に理解しているか。

財政課長 補助金は、住民の福祉の向上など、行政目的を達する為であり、それが公益性だと判断している。

山口 市の考え方である補助金交付基準を整備すべきと思うが。

財政課長 予算段階で担当課が補助団体の適格性などを確認するというところで運用していきたい。

水道水について

山口 佐賀西部広域水道

企業団からの水道水は、安全、安心の水ということだが、浄水器を設置している家庭もある、これは時々カルキ臭がするためと思うが、おいしい水にするためオゾン処理で

市長 カルキ臭がしているか聞き取りなどをおこ

ない、その結果を踏まえ検討したい。

社会資本整備総合交付金事業について

山口 塩田町内でこの事業での箇所が少ないが、精査すべきではないか。

市長 全市で利用できるよう努力しているので、今後も計画書の変更や精査をし整備を進めていきたい。

山口 市道の舗装は年数が経って、中には碎石が

でているところもあるが、**建設部長** この事業も含め、別の事業でも整備をしていきたい。

▶どう活かすか保健センター



市政



農

地中間管理事業区域はどこか

西村信夫議員

答 市内の全農地

西村 農地中間管理事業が創設されたが、事業概要を具体的に示せ。

市長 地域内の分散した農地を整理し、集落営農等の担い手にまとまりのある形で農地を貸し付けるものである。また、農地を借り受けてから、借り手がみつかるまでの間は農地中間管理機構が農地として管理をおこなう。

西村 管理機構は10年間で全農用地面積の8割を担い手に集積する目標であるが本市は可能か。

市長 国の施策でもあるので目標達成を目指して努力しなければならない。

西村 本市の管理事業に取り組む対象区域は。

市長 人・農地プランを作成している塩田地区と嬉野地区全域である。

西村 機構に貸し付けた農地の受け手がいない場合

の対応はどうか。

市長 機構が2年間借り受け、受け手を捜すことになり、2年後に借り受け手を見つけないことが出来なかつた場合は、貸し手側に返還される。

西村 佐賀県はいつから公募が始まるのか。

農林課長 7月1日から31日まで第1弾として公募がおこなわれる。

西村 農地中間管理事業で本市の取り組む事業内容を示せ。

農林課長 相談窓口、貸し出し農地の掘り起こし、貸し付け希望者との交渉、契約締結事務、募集広報等の掲載など。

西村 農地中間管理機構へ農地の出し手に対する支援策を具体的に示せ。

農林課長 「機構集積協力金」全農地を10年以上機構に貸し付け、農地が



▲集積できるのか？

機構から受け手に貸し付けられることが要件として0・5鈔以下は1戸当たり30万円。0・5鈔以上2鈔以下は50万円。2鈔以上は70万円が交付される。

また「耕作者集積協力金」機構の借り受け農地に隣接する農地を機構へ貸し付けに協力した農業者に、10万円当たり2万円の支援がある。

西村 管理機構は耕作放棄地を借り受けるのか。

農林課長 耕作放棄地の嬉野市での再生可能面積は207鈔借り受けできる。

13

少

子化対策は横断的プロジェクトチームを作れ

答 市民の意見を聞いて検討する

山下芳郎 議員



トリーに体制を作る。

山下 将来を見据えた財政運営については税収を含めた自主財源・合併特例債・交付金も減っていない。

借金が孫の時代に大きな負担にならないような後の計画はあるのか。

市長 国に交付税等の増加をお願いする。10年後は人口減少に伴い市民税など税収は約10割の減少となる。

山下 少子化対策は最重要課題であり、縦割りの部署を超えて横断的プロジェクトチーム編成が必要ではないか。

市長 市民の意見も入れて検討したい。

嬉野茶の今後の対策は

山下 年々厳しい入札が今年の一番茶ではさらに

教育長 学校運営協議会を設置したので、地域ぐるみの学校づくりをモツ

空

き家対策は

織田菊男 議員

答 対策はおこなっている



織田 嬉野市の空き家の件数は

市長 平成24年7月の調査時点で空き家は452件であった。

現在それ以上あると予想している。

織田 危険な空き家といわれているのは、どの程度なのか。

市長 老朽化が著しく、周辺環境に危険を及ぼす恐れのある空き家を考えられている。

織田 条例で空き家バンクがあると思うが。

市長 空き家バンクについては、市報やホームページに掲載している。

現在のところ登録はないが電話などの問い合わせはあっている。

織田 電話での問い合わせ内容は。

企画企業誘致課長 借り

たい方の連絡は7件、売りたい方からは2件あった。

織田 空き家は個人財産なので、市役所で対応できるのか。

後はどう考えている。

企画企業誘致課長 問い合わせ後、直接足を運んでもらい、不動産屋と連携するよう、又、不動産屋と話をするようにホームページに示している。

織田 現在、所有者のわからない空き家はあるのか。

総務課長 戸数ははっきりしていないが、かなりの数になる。登記が無い家、関係者がいない家もある。

織田 所有者のわからない家の対応は。

織田 所有者のわからない家の対応は。

総務課長 公示送達で伝える。不明でも、課税上の所有者や管理者がいると、その方に通知する。

所有者不明のまま公示送達で、市役所に公示する。

織田 所有者の責任を明らかにするために通知は

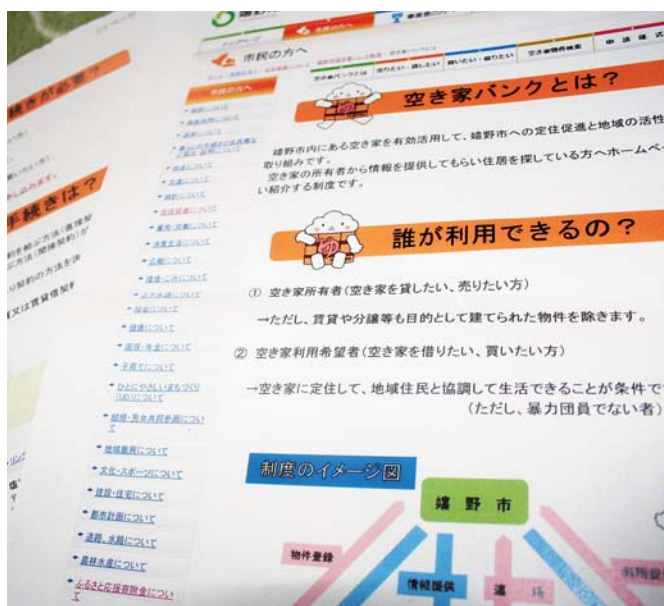
するののか。

総務課長 家屋の管理者、皆さんの相続権者もおいでなので、全ての方に管理してもらうよう通知はしている。

織田 空き家を管理できる市民はいるのか。又、組織的なものはあるのか。

総務課長 全国的には不動産会社とか、NPO法人などが管理しているところがあると聞いている。

嬉野市にはそのような組織は今のところない。



▲嬉野市ホームページより抜粋



▲友だちがふえたらいいなあ

厳しかった。原因は何か。
市長 昨年夏の干ばつの影響などと全国的な消費低迷などが影響した。

山下 以前から提案の西九州茶連の制度見直しと生産者・茶商・農協・行政が一体となった振興協議会の組織づくりを再度提案する。

市長 それぞれで動いていて、でき上がってきたと思う。

山下 生産者に頑張っている方もいるが、産地は個でなく面であり茶業関係者がまとまって一本に

ならないと産地の維持は厳しいと思うがいかがか。

市長 ブランドの技術を守り、全国に販促を促める。後継者の育成、そして産地嬉野で消費拡大をはかり、原点に返ることが産地を守ることと考える。

山下 耕作放棄地が急激に増えた。重機を入れた抜根の補助ができないか。
市長 荒廃茶園の対策を協議している。



芦塚 塩田川水系で河川の氾濫危険箇所はないか。

市長 危険箇所は、鹿島土木事務所や市の防災パトロールで監視している。

芦塚 中央公民館への避難訓練は適切か。

総務課長 状況によっては、塩田工業に避難することもある。

芦塚 昭和37年水害は、

午前2時半に非常サイレンがなって4時と6時に堤防決壊、昭和45年水害は堤防決壊9か所、午前3時災害救助法の適用申請、昭和51年水害も未明に宮の元の堤防が決壊している。未明の大雨のなか、中央公民館への避難は危険ではないか。

総務課長 避難勧告は、国や県の指針に従って基準を設けている。避難準備情報を流して、早めの避難をお願いしている。

芦塚 社会体育館、塩田

防 災計画の見直しが必要ではないか

答 その都度計画の見直しをおこなっていく

芦塚典子 議員

中学校は避難場所になるのか。

総務課長 高い位置にあるので避難場所と考えている。

芦塚 塩田中学校は「鳥の羽重ね」の遊水地であるので、災害時は、避難場所としては孤立する恐れがある。避難場所の選定は、地域住民や先人の知恵を参考にしてほしい。

総務課長 検討したい。

芦塚 ダムの放流について、洪水調節時に安全に放流するための設備が必要ではないか。

建設部長 ダム管理上調整は、はかられているが、県に問い合わせる。

芦塚 「釜石の奇跡」では、釜石小学校の子どもは、学校で学んだ「防災学習」の知識を生かして自分一人を考えて、お年寄りや義足の友達をおんぶして安全な場所へ避難

している。過去の災害の経験を検証した地域防災計画が必要ではないか。
市長 地域防災計画は、議会とも協議しながら、適宜見直していく。



▲人と家を飲み込んだ水害(原町) <秋吉写真館提供>

芦塚 女性が頑張れる町、少子化問題と嬉野市の行政機構維持について

職場がある町、将来の子どもたちのために企業誘致が必要ではないか。
企画企業誘致課長 大規模工業団地の計画はない。
芦塚 高速道路が近くにあり立地条件は良いので、将来の子どもたちのために職場を作ってほしい。



バリアフリーのまちづくりに ついて

森田明彦議員

答 全ての方に障がいのないまちづくりに努力してきた。

森田 具体的な取り組みを伺う。

市長 平成12年から温泉療養を全国初で取り組み、それから癒しのまち、おもてなしのまちづくり、そしてまた、全ての方に障がいのないバリアフリーの地域づくりに努力してきた。

森田 佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの市政での位置づけとその利活用状況は。

市長 自主独立の組織として全国で2番目に設置されたが、ユニバーサルデザインを進める市としても重要なパートナーと考える。

企画部長 25年度実績で施設利用案内266名、情報提供323件、宿泊日帰り誘客474名、移動補助、入浴補助器具の貸し出しが208件あった。

森田 嬉野温泉独自のバリアフリー観光推進に必要な位置づけが必要な組織と考えるが。

市長 頑張つて活動している状況も把握しているのでもし協力をしてまいりたい。

森田 旅行を諦めている障がいをお持ちの方や介護が必要な方に楽しみを提供し、新たな付加価値を設けた「旅の提案」で潜在的需要があると思うが。

市長 癒しと安心を感じて貰えるよう努力する。
人口減少と少子化対策について

森田 日本創生会議の推計によると、嬉野市は26年後に、消滅可能性都市との報道がある、市長の率直な所感を伺う。

市長 少子高齢化に見られる自然減の拡大と社会



▲バリアフリーで全ての方に

的減少拡大、特に20歳前後での市外への転出、雇用の減少で若年者や子育て世帯の減少による少子化の加速と認識する。

森田 国による「地域少子化対策交付金」活用計画はあるか。

市長 次年度から取り組めるよう研究している。

森田 子どもを生み育てる保護者向けに兵庫県三

田市ではおむつ交換台や授乳室のある施設、公園等、子育てにやさしい分かり易いリーフレットで案内している、参考にしたいかどうか。

市長 それについては参考にし、努力していききたい。

オ ルレ開催で宿泊数は

辻 浩一 議員

答 韓国の方は宿泊している



施設での、物販の利用は可能か。

産業振興部長 届をすれば、許可は出せると思う。

辻 ネットでは、嬉野コースは出発点で買い物する所が少ないと発信されている。

市内業者の方にオルレポを紹介し、物販の提案をしてはどうか。

産業振興部長 地元業者と協議していきたい。

伝建地区について

辻 現在整備されている所以外に整備の範囲を拡大するののか。

市長 伝建地区の指定が増える中で、国の予算が増加しない、そういう点で予算的に厳しくなってきた。

辻 近年売茶翁がリスベクトとされているが、この研究会と伝建地区の誘客と嬉野の宿泊につながるような、お茶会や研究会など誘致出来ないか。

市長 宿泊施設との組み合わせなどを取り組んでいけば、お客様に喜んでいただけると思う。



▲パソコンを利用したデジター教科書



梶原 視覚障がいや発達障がいのある児童・生徒の学習環境整備のためにデジター教科書を導入すべきでは。

教育長 デジター教科書は通常の教科書では読むことが困難な児童・生徒が必要に応じてパソコン

デ イ ジ ター 教 科 書 の 導 入 を 求 め る

梶原睦也 議員

答 できる限りサポートしていく

で再生し利用するもので必要な児童・生徒がいれば積極的に導入したい。
梶原 ディスレクシアはLD（学習障害）のなかでも占める割合が大きいと言われている。
トムクルーズが自らをディスレクシアと公表し

てから浸透してきたこの言葉だが、症状としては文字が踊って見えたり、ある文字だけが浮き出で見えたりと、どうしても読む中身が分からないというもので文科省の調査では25人に1人の割合で存在する。本市での対象者はいないとのことだが本当か。

アップに効果が出ているとの結果報告もあるが導入は考えられないか。
市長 前向きに取り組みたい。
千堂新村線の通学対策は
梶原 うれしの特別支援学校西側の千堂新村線は道幅が狭く、抜け道となつているので通学路としては非常に危険だと思ふがどのように認識しているか。

教育長 これまでの経験の中での判定であり、今後必要と判定すれば積極的に体制づくりをする。

教育長 学校としても危険箇所として把握はしているが解決できないまま

梶原 デジター教科書に対する市長の見解は。

梶原 現場も確認したが早急な対応が必要だ。

市長 教育委員会にも導入をお願いしてきた。できる限りサポートする体制はつくりたい。

建設部長 すぐに歩道を作るのは難しいが、カラーリングなど、できる方向で検討したい。

読書通帳の発行に関して

梶原 図書館で本を借りた時に日付や本のタイトル、または価格などを記入する読書通帳が購読率

辻 施策として誘致をおこなっているが宿泊の調整をする中で厳しい部分があると聞く、宿泊業者の感想はいかがか。

辻 食事など考慮しながら、小中学生などいろんな階層に対する大会宿泊プランを提案できないか。

観光商工課長 山が個人所有であり、伐採も考えなければならず、今後勉強をしながら検討していく。



▲オルレで嬉野の魅力発信

スポーツ大会や合宿の誘致について

辻 施策として誘致をおこなっているが宿泊の調整をする中で厳しい部分があると聞く、宿泊業者の感想はいかがか。

観光商工課長 現在も対応していたらいいので今後関係者と相談して話を進めていきたい。

塩田虚空蔵山展望台について

辻 虚空蔵山展望台を関係者と共同で再建できないか。

観光商工課長 山が個人所有であり、伐採も考えなければならず、今後勉強をしながら検討していく。

車輦

の滝公園の橋の管理体制は

川内聖二議員

答 安全性に主眼を置き努力をしていきたい



川内 轟の滝公園内の橋及び構造物などの管理体制は、どのようになっているのか。

市長 橋梁及び構造物等については、経年劣化により老朽化が進んでいると認識している。

川内 嬉野に見えられる観光客の方々に残念に思われないように、早急に整備をすべきでないか。

市長 できるだけ危険性が無いように整備するということに主眼を置きながら、努力をしていきたい。

塩田川の遊歩道について

川内 塩田川の遊歩道や河川のゴミや雑草が景観を損なっているのではないか。

市長 轟の滝から温泉街にかけては、ボランティア団体の方々が年間通じて活動していただいているが、残念なことに雨が降る度にゴミが流れてくる。

川内 ボランティアの方々が片づけて頂いているのは知っているが、河川の雑草は業者に委託して清掃できないか。

市長 土木事務所の方に管理を徹底して頂くようお願いをする。

学校給食について

川内 地元の特産物の嬉野茶を学校給食に提供で

学 校給食にお茶を

田中政司 議員

答 何とかして実現できないかと考えている



田中 本年産の1番茶については、嬉野市管内の生産者にとっては非常に厳しい取引状況であったと思うが。

市長 数量的には確保で



▲このメニューには、お茶なのは？

きたが、金額的には約1割以上のダウンで、厳しい新茶であった。

田中 価格低迷の要因をどう考える。

市長 商社の在庫量についての確認はできていないが、消費の減少により在庫などに影響があったのではないかと思う、また昨年の干ばつによる品質の低下などがあったのではないかと考えている。

田中 この状況が続けば産地としての存続も危ぶまれるが。

市長 価格の低迷が続け

ば耕作放棄の茶園が増えることも当然考えられる。今後は嬉野茶の販路拡大、またPRなどを関係機関と共におこない、価格低迷の解消につなげたいと考えている。

田中 お茶の消費拡大に向け具体的にどう取り組んでいる。

市長 お茶産地の約束事として「1日にお茶6杯を飲んでいこう」となっているので、市民の皆さんにもぜひお願いしたい。

田中 学校給食へのお茶の利用は可能か。

教育長 縛りとしては学校給食法があるだけで、他にはないと思っっている。
市長 ぜひ給食でお茶をと考えており、何とかして実現できないか研究していきたい。

新幹線はフル規格で

田中 嬉野市の将来を考えると、新幹線整備はフル規格でと考えるが。

市長 新幹線予算の順調な取り込みをお願いしてきた、また可能性があればぜひフル規格でと要望してきた。

田中 実現へ向け、今後どのように動くのか。

市長 長崎県の沿線側の方々と歩調を合わせて要望していかなければならないと考える。

長崎県側の意見は、まだはつきりとまとまっていないと思うので、この際フル規格でやりたいという意向で話をさせていいただき、一緒に動いていただけるような形に持っていければと考えている。



▲色あせている滝見橋

きないか。

市長 市内の全小中学校にいつでも飲めるように給茶器を設置している。

ただ学校で急須のお茶をどの様な形で飲ませるかというのが一番の課題になっている。

教育長 完全給食とは、主食が米飯かパン・牛乳と副食をいう、子どもたちは給茶器でお茶を飲用している。

川内 新潟県の三条市は、米飯に牛乳は合わないと思われ、廃止を計画している。廃止はしなくとも、別の時間に牛乳を提供すること

ができないか。

教育長 学校給食法で給食の項目なので、別の時間に牛乳だけはあり得ない。給食にお茶のふりかけなどの活用を考えている。

川内 京都市も牛乳のかわりにお茶を検討している。これから嬉野市を担う子どもたちに地元のお茶にふれてもらいたい。

教育長 嬉野はお茶の産地なので、給食には食材のほうに利用していく方向で進めていきたい。



宮崎 嬉野茶の消費拡大、販路拡大に向けてどのような取り組みを考えているのか。

市長 消費拡大の前提となる良質茶の生産と流通体系の拡大、それと産地からの消費を増やしていくということなどで様々な取り組みをおこなっている。

宮崎 現在、欧米諸国ではアジアンティーブームが起こっており、アメリカではティーハウスと呼ばれる茶の専門店が各地でオープンし、健康志向の高まりから特に富裕層や若年層の間でお茶の人気が高まっている。

そこで海外に向けての販路拡大は視野に入れているのか。

市長 非常に重要なことだと思う。

宮崎 伝統と歴史がある

嬉

野茶の消費拡大として海外への販路拡大は

答 是非やってみよう

宮崎良平 議員

基幹産業というものは大きな財産である。

海外への販路拡大を機に、基幹産業の復活を望む。

市長 正式な流れを作るべく先般、農水大臣・経済産業大臣に九州全体の産地として日本茶の輸出を考慮しお願いしてきた。

安心安全な児童公園整備

宮崎 子供たちがボール遊びができるよう、公園の周りに高いネットを設けることができないか。

市長 公園によって規模も違い、質も違う。

また、お母さんとともに乳母車で来られて公園を楽しむ方には安全面での課題もある。

宮崎 子供のニーズに合わせた安心安全に遊べる公園の確保は、子育てしやすい街として少子化問

題にも重要な役割を果たすと思うが。

市長 もう少し調査、研究をしたい。

児童の交通事故防止対策

宮崎 小学校でおこなわれている自転車教室は机上の勉強である。

より安全を求めるなら、地域の事故が多発している箇所や危険な場所に行き、

学校・親・児童が共通の確認をするべきでは。

教育長 道路使用の問題もあるが、今後考えていく必要もあるのではと思っている。



▲消費拡大に頑張る若手



ファミリースポーツの検討を

増田朝子議員

答 開設者と協議をしながら設定をしていく

増田 ファミリースポーツの事業内容や利用状況はどうか。

健康福祉部長 子育てに関しても、援助を受けたい方(お預かり会員)、援助をしたい方(まかせて会員)で送迎や一時預かりを有償でおこなう子育て支援事業で、対象は0歳

から小学生までの児童である。時間は朝6時から夜9時までで料金は平日が1時間650円、日曜・祭日また夜間は850円となっている。

増田 事業の課題は。

健康福祉部長 利用料金のことであり他市と比べて若干高いことである。

市が補助をしている市町村もあるが嬉野市はおこなっていない。

増田 白石町では平日が、1時間600円で内300円を町が負担、武雄市は1時間が700円で最初の1時間は200円を市が負担となっている。

本市も半額程度の援助があれば、お母さん方も気軽に利用でき、リフレッシュまた安心して子育てができると思うが、市長の考えは。

市長 料金を設定する段階でも双方と話し合いをして設定した。利用料金の課題があるなら、開設者と協議をしながら設定していく。

子育て応援マップについて

増田 子育て支援事業がわかりにくいので支援情報を武雄市・鹿島市のよ

うな子育て応援マップとして作成を検討して欲しい。

市長 今後検討したい。

ブックスタートについて

増田 ブックスタートの本市の取り組みは。

教育長 健康づくり課と連携を組んで乳幼児の相談日に、一人ひとりの赤ちゃんに絵本をプレゼントし、図書館の案内もしている。

増田 伊万里市では、ボランティアの方と1組ずつ、お母さんと赤ちゃんに語りながら4冊の本を順に読み、1冊を選んでもらい同時に赤ちゃんの読み聞かせの案内もされているが教育長の考えは。

教育長 情報を得ながら、機会があれば伊万里に

いって参考にし、嬉野流でできるか検討したい。

情報公開条例の改正は

山口 要議員

答 改正をしていきたい



山口 市民オンブズマン佐賀より、嬉野市は情報公開が遅れているという指摘を受けた。今後、改正すべき事項を含め、どのような対応をおこなう

のか。
総務課長 市長も改正をしたいという考えなので、今後、各行政機関や議会等との協議を重ねながら情報公開に向けての条例改正をおこなっていく。

山口 この情報公開を進めていくなかで、「公文書管理条例」の制定も含め、適切な公文書管理が必要となってくる。このことについての考えは。

総務課長 条例制定については、ほかにいろいろ考えるところがあるので、まずは文書管理規定を見直していきたい。

商店街に緑を

山口 商店街に樹木を植栽するという「緑の温泉地整備事業」が滞っているが今後どうするのか。

市長 この一、二年は実績がない。近年、まち歩きをするお客様もふえているので、地権者の方のご協力を頂きながら進めていきたいと思う。

山口 商店街の空き店舗の中に「子育て交流プラザ」や「交流図書館」の設置を考えてはどうか。



▲安心して子育てを

企業進出の対応について

生田健児 議員

答 努力していく



生田 5月には吉田地区でメガソーラー発電所が完成し、6月には光ファイバーによるインターネット接続も可能になった。

メガソーラー発電所周辺の環境整備についてどう考えているか。

市長 メガソーラー発電所が嬉野市の新たな観光資源の一つとなることを大きく期待している。

発電所への見学状況を見ながら必要に応じて周辺道路の一部拡幅や駐車場整備などおこなっていききたい。

生田 メガソーラー発電所周辺の皿屋、祇園地区の住民の方からも様々な要望がでている、また環境教育などへの活用、散歩コースで見学もできるような、たくさんの方が来てもらえるよう環境整備をお願いしたい。

市長 百年校のすぐそばの地区であり、次年度からは百年校とメガソーラーを見学する方も相当増えてくると思うので道路の整備等地域の方と協力しながら検討していきたい。

生田 様々なかたちでの企業進出にどう対応していくのか。

市長 企業誘致の対象業種をもっと広げていこう



▲吉田のメガソーラー発電所(ソーラーパーク)

と考えている。

生田 進出してくる企業に制約や修正を求める場合はあるのか。

市長 社会的に認められない企業については厳しいが社会的に認められている企業については幅広く対応していく。

生田 これからのネットインフラ整備についてどう考えているのか。

市長 大手の通信会社の投資については歓迎している。一緒に活動していきたいと思っている。

生田 ここ10年ぐらいの嬉野市の企業誘致の実績は。

市長 今のところゼロである。

生田 武雄市が企業誘致に大成功できたのはどう分析しているのか。

市長 企業の工業団地整備を以前からしておられた。

生田 嬉野がゼロの理由は何ですか。

市長 企業団地の整備自体がおくれており、まだ許可が下りていない。

産業振興部長 空き店舗

調査の中で、18件ほど貸し出し可能というところがあったので、そのような店舗に施設を設置できれば、活性化に繋がっていくと考える。

各種団体の活用を

山口 九州財務局と熊本県宇土市が、全国で初めて包括連携協定を結んだが、嬉野市も協定に向けて取り組む考えはないか。

市長 包括協定の中身について確認をしながら、佐賀財務事務所を通じてお願いをしていきたい。

山口 長野県小布施町で

若者版ダボス会議と言われている「小布施若者会議」が開催されている。

若手職員を参加させる方向で検討してはどうか。

市長 嬉野市の職員では、グループを組んで研修をさせているので、提案を

対象として検討する。

山口 「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」のサミット誘致は。

市長 事務局に問い合わせをしてみたい。



▲保管されている公文書

レポート

嬉野市公有財産を現地調査 市内一円

総務企画常任委員会

公有財産の現地調査

目的

市の公有財産の実態を把握し将来的に利活用が見込めない公有財産は売却処分や貸付を積極的に推進して住民サービスの向上につながるものはないか現地調査をおこなった。

委員会の意見

現在、行政財産は直接利用している部課で維持管理されている。

一方、普通財産は一部を除き管財担当課が維持管理をしている。



▲なんとか利用できないか皿屋保育園跡地

よって、適正に管理できているのかという情報が役所全体で把握できていないのではとの問題点があるので、情報は一元管理する必要がある。

現在、公有財産の未利用地は6カ所あり、農地や立地・形状などで利活用困難なものもあるが、遊休地のままでは除草など管理作業の増大が考えられるので、全庁的に未利用財産の具体的な検討をおこない、売却処分や貸付などにより市の財源確保や維持管理経費の削減をはかる必要がある。



▲真剣に説明を受ける文教委員

介護予防・日常生活支援事業について 調査・視察 長崎県佐々町

文教厚生常任委員会

委員会

所管の施設を現地調査

市内一円

産業建設常任委員会

目的

産業建設常任委員会所管の施設について、その所在場所の確認と現状について調査をおこなった。

委員会の意見

公共下水（みずすまし）の接続戸数は平成26年3



▲コンポスト化について説明を受ける産建委員

月31日現在1313戸で、処理量は一日平均で1200t、まだ600tの余力がある。

人口減少に伴う使用料金の減少を鑑みたとき、できる限り接続増に向けての施策をおこなうべきである。

農業集落排水（五町田・谷所）の接続世帯数

は552世帯。供用開始より間もないので接続増については今後に期待したい。

またここは、農業集落排水場全部の汚泥をコンポスト化して農業資材として販売の予定であり、コンポストが在庫とならないような製品づくりが必要である。

排水機場については適正な管理運営がなされているが、今後についてはオペレーター確保と技術の継承が課題である。

農村公園については、地元管理であるが1カ所については地元と協議が必要である。

河川堰は治水・利水に大きな役割があり長寿命化を目指しているので日頃の点検管理が重要である。

目的と調査内容

現在、日本においては高齢化が急速に進んでいる状況であり、今後介護の需要が増加することが予想され、国でも地域包括ケアシステムの構築を推進している。

そこで今回、先進的な取り組みをされている長崎県佐々町を視察調査した。

委員会の意見

佐々町の介護予防事業は、介護予防ボランティアの取り組みが進んでいる。平成20年に事業自体が自然消滅するのではないかと危機感から、住民の主体的な取り組みを進めるために「介護ボランティア養成講座」をスタートし、地域サロン参加者が職員の指導がなくてもできる介護方法を学んだ。

また、高齢者支援を担当する機関、社会福祉協議会地域包括支援センター、町立診療所が佐々町総合センターに集めら

れ、診療所内には「もの忘れ外来」も設置されており、高齢者や支援に当たる職員にとっても大変良い環境であると思われる。

さらに、地域ケア会議にも町内の介護事業者すべての方に参加してもらい、地域住民を主体的に巻き込んでいく施策が取られている。これは今後の高齢者対策の一つの方向性だと考える。

嬉野市としても、本当に必要とする人が必要時に十分なサービスが受けられる介護保険制度を維持していくためにも、協力支援体制の構築に向け市民の協力を得ていくことが重要な課題だと考える。

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員は、法務大臣が委嘱する人たちです。

地域の皆さんが人権について関心を持ってもらえるような啓発活動がされています。

今回、1人の委員を推薦することになり、議会で同意しました。

嬉野 政子氏

(57歳)

嬉野町下吉田

平成25年度政務活動費を公表します

支出項目	支出金額	利用延べ人数
研究研修費	742,370	9
調査旅費	857,126	15
資料作成費	0	0
資料購入費	1,064,729	20
広報費	0	0
事務機器費	96,768	1
その他消耗品	66,296	14
支出金額計	2,827,289	
交付金額	4,320,000	年額24万円×18名
返還金額	1,492,711	

平成25年度の政務活動費は平成26年2月に任期満了となったため、退職6名が11カ月分の22万円、新人5名及び再任1名が1カ月分の2万

円、再任12名が12カ月分の24万円となっています。貴重な公金を使用する政務活動費ですから、議会としては、今後も嬉野市発展のため有効的な活用となるよう努力していきます。

閉会中の委員会附託案件

内容	委員会
行政評価システムについて	総務企画 常任委員会
市内の水道施設について	文教厚生 常任委員会
イノシシ対策と 商店街活性化について	産業建設 常任委員会

交際費支出状況

(平成26年4月1日～平成26年6月30日)
(単位：円)

交際費の項目	件数	支出額
香典	0	0
供花	2	21,600
御祝	1	5,000
会費	2	6,000
その他	1	2,106
計	6	34,706

- ・御祝 公的性格を有する団体への支出
- ・会費 上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費等
- ・その他の内訳 行政視察手土産